

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	生活支援課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 2 - 2	子育てをみんなで支え、子どもが健やかに育つ環境をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 2 - 2 - 2	保育サービスの充実	

2. 事業名等			
事業名	延長保育事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	豊後大野市延長保育事業実施要綱
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 「次世代育成支援対策推進法」に基づき、合併前の旧7町村が平成17年3月に策定した行動計画を見直し、平成17年12月に「豊後大野市キラキラこどもプラン（次世代育成支援地域行動計画）」に本事業を取り込み、計画を策定した。計画期間は平成17年度から5年間で、その後見直しを行うこととなっている。	補助事業	名称	次世代育成支援対策交付金
		補助率	国 県 その他 約40%
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため。	実施施設 全11施設（へき地保育所4施設を除く） 補助金 実施時間・利用者数により変動（次世代育成支援対策事業による） 利用料 1日100円、1月1,000円（戸籍上第二子で3歳未満の児童は半額、戸籍上第三子以降で3歳未満の児童及び生活保護・母子・父子・障がい者世帯は無料、減免分は市が負担）		
【対象】 保育所に入所している児童のうち、保護者のやむを得ない事由により、保育所開所時間の前後に保育が必要な児童（子育て中の保護者）	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
	財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金	10,630	12,950	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
	県支出金							
	地方債							
	その他	203	197	198	120	120	120	120
	一般財源	19,529	21,950	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
	計	30,362	34,900	34,900	34,900	34,900	34,900	34,900
決 算	国庫支出金	10,630	12,954	14,273	13,287			
	県支出金							
	地方債							
	その他	203	197	198	155			
	一般財源	19,529	21,749	20,429	19,258			
	計	30,362	34,900	34,900	32,700			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】 受入施設数 11カ所	【実績】 受入施設数 11カ所 登録人数 845人 利用件数 2,448件	【実績】 受入施設数 11カ所 申請件数 10,224件 利用件数 10,224件	受入施設の維持、整備

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	受入体制の整備数、実施機関数									
効率指標	-									
成果指標	利用率 (=利用者数/申請者数)									単 位
										%
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考			
種 別	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	利用率	
目標値			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
達成率			100.0%	100.0%						
備 考										

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	生活支援課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	延長保育事業は全国規模で実施しており、また保護者の就労時間・勤務形態等の多様化に伴う保育時間延長の必要性があるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	管内の認可保育所（民間6施設、公立5施設）で実施しており、現状では行政の関与が必要であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	実施施設が保育所であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	就労形態の多様化に伴う延長保育への需要は高く、本事業を実施することで家庭への支援に効果があるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	来年度以降も同等の利用者数が予測されるため、現状と同額（基本分4,600,000円＋延長分）とする。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	他の事務事業と兼務で実施しているため、現状維持とする。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	保護者の就労時間等のやむを得ない事由により、保育に欠ける家庭を支援する必要性から現状を維持する。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	